

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 8179 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8813
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始予定日 平成19年3月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失 (△)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	8,975	△76.1	△55	—	322	△21.3
17年12月期	37,584	△48.0	△86	—	409	△88.5

	当期純利益又は 当期純損失 (△)		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	610	—	15	12	—	—	1.3	0.5	3.6
17年12月期	△1,357	—	△33	20	—	—	△2.9	0.6	1.1

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 40,387,807株 17年12月期 40,878,424株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
 ④売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載しております。
 ⑤当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、個別における18年12月期の経営成績は17年12月期と比較して大きく変動しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年12月期	58,422		43,785		74.9	1,120	37
17年12月期	65,178		47,029		72.2	1,150	97

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 39,081,184株 17年12月期 40,861,094株
 ②期末自己株式数 18年12月期 3,255,005株 17年12月期 1,475,095株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,500		600		700	
通期	10,300		400		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 79銭

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	20.00	20.00	817	—	1.7
18年12月期	—	20.00	20.00	781	132.3	1.8
19年12月期 (予想)	—	20.00	20.00			

※ 上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	6,479		3,642		△2,836	
2 売掛金	※3	22		9		△13	
3 有価証券		—		339		339	
4 商品		33		38		4	
5 原材料		13		18		4	
6 前払費用		144		93		△51	
7 短期貸付金		5		3		△2	
8 関係会社短期貸付金		3,647		2,554		△1,093	
9 未収入金	※3	2,031		1,544		△486	
10 繰延税金資産		445		82		△363	
11 その他		542		466		△75	
12 貸倒引当金		△5		△0		5	
流動資産合計		13,360	20.5	8,793	15.1	△4,567	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	13,417		13,436			
減価償却累計額		7,038	6,379	7,487	5,949	△429	
2 構築物	※1	270		264			
減価償却累計額		234	35	238	25	△9	
3 機械及び装置		44		44			
減価償却累計額		37	6	38	6	△0	
4 車両運搬具		1		1			
減価償却累計額		1	0	1	0	△0	
5 工具器具及び備品		991		1,263			
減価償却累計額		737	253	864	399	146	
6 土地	※1		9,792		9,757	△35	
7 建設仮勘定			—		1	1	
有形固定資産合計			16,467		16,139	27.6	△328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1 借地権		79		79		—
2 ソフトウェア		154		277		123
3 その他		148		176		27
無形固定資産合計		382	0.6	533	0.9	151
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	5,990		5,681		△308
2 関係会社株式		13,712		14,678		966
3 出資金		5		1		△4
4 関係会社出資金		24		—		△24
5 長期貸付金		26		22		△3
6 関係会社長期貸付金		2,139		551		△1,588
7 差入保証金	※3	13,192		12,203		△988
8 長期前払費用		27		27		0
9 長期未収入金		269		259		△9
10 その他		53		52		△0
11 貸倒引当金		△471		△523		△51
投資その他の資産合計		34,968	53.6	32,956	56.4	△2,012
固定資産合計		51,818	79.5	49,629	84.9	△2,189
資産合計		65,178	100.0	58,422	100.0	△6,756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	250		223		△27
2 短期借入金		10,250		6,500		△3,750
3 一年内返済長期借入金	※1	736		600		△136
4 未払金	※3	106		329		222
5 未払法人税等		280		116		△164
6 未払費用	※3	1,121		338		△782
7 預り金	※1 ※3	4,426		1,696		△2,730
8 賞与引当金		—		27		27
9 役員賞与引当金		—		19		19
10 株主優待費用引当金		—		292		292
11 工場解体費用引当金		—		99		99
12 その他	※1 ※3	127		143		16
流動負債合計		17,298	26.5	10,385	17.8	△6,913
II 固定負債						
1 長期借入金		—		3,400		3,400
2 繰延税金負債		299		348		49
3 長期預り保証金	※3	421		373		△48
4 その他		129		129		—
固定負債合計		850	1.3	4,251	7.3	3,401
負債合計		18,149	27.8	14,636	25.1	△3,512

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		13,676	21.0	—	—	△13,676
II 資本剰余金							
1 資本準備金			23,936		—		△23,936
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		5	5		—	—	△5
資本剰余金合計			23,942	36.7	—	—	△23,942
III 利益剰余金							
1 利益準備金			1,531		—		△1,531
2 任意積立金							
圧縮記帳積立金		475			—		
別途積立金		8,234	8,709		—	—	△8,709
3 当期末処理損失			895		—		△895
利益剰余金合計			9,345	14.4	—	—	△9,345
IV その他有価証券評価差額 金			1,229	1.9	—	—	△1,229
V 自己株式	※2		△1,163	△1.8	—	—	1,163
資本合計			47,029	72.2	—	—	△47,029
負債及び資本合計			65,178	100.0	—	—	△65,178

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—		13,676	23.4	13,676
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		23,936			
2 その他資本剰余金		—		6			
資本剰余金合計			—		23,942	41.0	23,942
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		1,531			
2 その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		475			
別途積立金		—		6,034			
繰越利益剰余金		—		1,098			
利益剰余金合計			—		9,139	15.7	9,139
(4) 自己株式			—		△4,125	△7.1	△4,125
株主資本合計			—		42,632	73.0	42,632
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—		1,152	1.9	1,152
評価・換算差額等合計			—		1,152	1.9	1,152
純資産合計			—		43,785	74.9	43,785
負債純資産合計			—		58,422	100.0	58,422

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,128	100.0	6,402	100.0	△29,725	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		39			33			
2 製品期首たな卸高		250			—			
3 原材料期首たな卸高		—			13			
4 当期製品製造原価		11,219			—			
5 当期商品仕入高		2,411			2,485			
6 当期店舗食材仕入高		—			862			
7 営業譲受による たな卸資産増加高		2			—			
合計		13,923			3,396			
8 会社分割による たな卸資産減少高		341			—			
9 商品期末たな卸高		33			38			
10 原材料期末たな卸高		—	13,548	37.5	18	3,339	52.2	△10,208
売上総利益			22,580	62.5		3,062	47.8	△19,517
III その他の営業収入								
1 関係会社受取配当金	※1	—			552			
2 ロイヤリティ収入	※2	230			—			
3 関係会社 受取ロイヤリティ	※3	—			321			
4 関係会社 不動産賃貸料		—			1,212			
5 その他	※4	1,225	1,456	4.0	486	2,573	40.2	1,117
営業総利益			24,036	66.5		5,635	88.0	△18,400
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		1,384			376			
2 広告費		473			—			
3 役員報酬	※5	103			118			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		10			—			
5 従業員給与		8,543			947			
6 賞与	※6	765			114			
7 法定福利費		717			107			
8 福利厚生費		252			36			
9 株主優待費用	※7	—			284			
10 衛生費		672			—			
11 水道・光熱費		1,681			110			
12 消耗品費		775			—			
13 公租公課		526			292			
14 賃借料		4,078			1,234			
15 研究開発費		63			—			
16 修理營繕費		574			—			
17 システム保守料等		—			607			
18 減価償却費		1,193			672			
19 その他		2,306	24,122	66.7	787	5,690	88.9	△18,431
営業損失			86	0.2		55	0.9	△31

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息	※11	203		305		
2 受取配当金	※11	189		82		
3 その他		258	651	133	521	8.2
△129						
VI 営業外費用						
1 支払利息		105		90		
2 その他		48	154	53	144	2.3
△10						
経常利益			409		322	5.0
△87						
VII 特別利益						
1 投資有価証券売却益		104		56		
2 土地売却益		41		514		
3 土地収用益		—		98		
4 賃貸借契約等 受取解約金		—		128		
5 店舗賃借権等売却益	※8	—	146	442	1,240	19.4
1,093						
VIII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		—		18		
2 固定資産売却却損	※9	35		—		
3 減損損失	※10	1,197		32		
4 工場解体費用引当金 繰入額		—		99		
5 店舗撤退損失引当金 繰入額		14		—		
6 貸倒引当金繰入額		175		45		
7 早期解約違約金		127		—		
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額		—	1,551	274	469	7.3
△1,081						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△995		1,093	17.1
2,088						
法人税、住民税 及び事業税		81		16		
法人税等調整額		280	362	465	482	7.5
120						
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,357		610	9.6
1,967						
前期繰越利益			461		—	
—						
当期未処理損失			895		—	
—						

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費				
材料期首たな卸高		479		
当期材料仕入高		9,474		
営業譲受による 材料増加高		2		
合計		9,956		
会社分割による 材料減少高		404		
材料期末たな卸高		13	9,538	85.1
II 労務費				
賃金給料		380		
その他の労務費		600	981	8.8
III 経費				
減価償却費		193		
その他の経費		493	686	6.1
当期製造総費用			11,205	100.0
半製品仕掛品 期首たな卸高			430	
合計			11,636	
会社分割による 半製品仕掛品減少高			417	
半製品仕掛品 期末たな卸高			—	
当期製品製造原価			11,219	

(注1) 当社の原価計算は、単純総合原価計算で実施しております。

(注2) 当社は、平成17年7月1日に持株会社となり、製造部門を有しないこととなったため、当事業年度については記載しておりません。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処理損失			895
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		2,200	2,200
合計			1,304
III 利益処分額			
配当金		817	817
IV 次期繰越利益			487
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			5
II その他資本剰余金次期 繰越額			5

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△817	△817	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△2,200	2,200	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	610	610	—	610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,200	1,993	△206	△2,961	△3,167
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	610
自己株式の取得	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△77	△77	△77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	△3,244
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>② その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 _____</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(株主優待費用引当金) 従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,785百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度158百万円)については、重要性が認められなくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売協力金収入(当事業年度54百万円)、配送料収入(当事業年度18百万円)、及び事務受託料(当事業年度40百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当社は、平成17年7月1日において持株会社となり、関係会社からのロイヤリティ収入、不動産賃貸料収入などが主要な営業収入となったことに伴い、「その他の営業収入」の内訳について、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度まで「ロイヤリティ収入」として独立掲記していた収入は、当事業年度から、関係会社からのロイヤリティ収入を「関係会社受取ロイヤリティ」として掲記し、それ以外のロイヤリティ収入は、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社受取ロイヤリティは216百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しておりました関係会社からの不動産賃貸料は、当事業年度から「関係会社不動産賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社不動産賃貸料は812百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで独立掲記しておりました以下の科目は、重要性が認められなくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、()内は、当事業年度の各々の科目の金額であります。</p> <p> 広告費 (34百万円)</p> <p> 衛生費 (33百万円)</p> <p> 消耗品費 (67百万円)</p> <p> 研究開発費 (5百万円)</p> <p> 修理営繕費 (24百万円)</p> <p>3. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」(前事業年度203百万円)及び「システム保守料等」(前事業年度431百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を、当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> </table>	定期預金	3百万円	建物	44百万円	構築物	0百万円	土地	1,449百万円	投資有価証券	39百万円	<hr/>		計	1,537百万円	一年内返済	276百万円	長期借入金		預り金	10百万円	<hr/>		計	286百万円	<p>※1</p>										
定期預金	3百万円																																		
建物	44百万円																																		
構築物	0百万円																																		
土地	1,449百万円																																		
投資有価証券	39百万円																																		
<hr/>																																			
計	1,537百万円																																		
一年内返済	276百万円																																		
長期借入金																																			
預り金	10百万円																																		
<hr/>																																			
計	286百万円																																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 80,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">42,336千株</td></tr> <tr><td>自己株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">1,475千株</td></tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	42,336千株	自己株式数 普通株式	1,475千株	<p>※2</p>																														
発行済株式総数 普通株式	42,336千株																																		
自己株式数 普通株式	1,475千株																																		
<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,762百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金964百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年から18年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,229百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	15百万円	未収入金	1,762百万円	差入保証金	318百万円	買掛金	228百万円	未払金	18百万円	未払費用	16百万円	預り金	4,254百万円	長期預り保証金	99百万円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,529百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金568百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から17年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>5</p>	売掛金	1百万円	未収入金	1,225百万円	差入保証金	292百万円	買掛金	219百万円	未払金	126百万円	未払費用	3百万円	預り金	1,529百万円	流動負債「その他」	37百万円	長期預り保証金	51百万円
売掛金	15百万円																																		
未収入金	1,762百万円																																		
差入保証金	318百万円																																		
買掛金	228百万円																																		
未払金	18百万円																																		
未払費用	16百万円																																		
預り金	4,254百万円																																		
長期預り保証金	99百万円																																		
売掛金	1百万円																																		
未収入金	1,225百万円																																		
差入保証金	292百万円																																		
買掛金	219百万円																																		
未払金	126百万円																																		
未払費用	3百万円																																		
預り金	1,529百万円																																		
流動負債「その他」	37百万円																																		
長期預り保証金	51百万円																																		

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)						
6	<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 421 1420 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	5,000百万円						

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>※1</p>	<p>※1 関係会社受取配当金 (その他の営業収入)</p>
	<p>平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p>
<p>※2 ロイヤリティ収入とは、フランチャイズ契約、マネージメント契約等によるサービスフィ、受取ロイヤリティであります。</p>	<p>※2</p>
<p>※3</p>	<p>※3 関係会社受取ロイヤリティ (その他の営業収入) 「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したフランチャイズ契約、マネージメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾などの対価であります。</p>
<p>※4 その他営業収入のその他とは、主として連結子会社との契約等による家賃収入、システム利用料収入などあります。</p>	<p>※4</p>
<p>※5</p>	<p>※5 役員報酬 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞与引当金繰入額19百万円が含まれております。</p>
<p>※6</p>	<p>※6 賞与 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額27百万円が含まれております。</p>
<p>※7</p>	<p>※7 株主優待費用 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額259百万円が含まれております。</p>
<p>※8</p>	<p>※8 店舗賃借権等売却益 (特別利益) 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p>
<p>※9 固定資産売却損は、主として店舗の閉店や改修・改装により生じたものであります。</p>	<p>※9</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>※10 当社は当事業年度において減損損失1,197百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直営店舗 13店舗</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 その他</td> <td style="text-align: right;">710百万円 125百万円 52百万円</td> <td style="text-align: center;">長野県松本市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社は資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 工場及び直営店舗4店舗については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス㈱が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。 直営店9店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※11 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 13店舗	土地 建物 その他	710百万円 125百万円 52百万円	長野県松本市他	受取利息	178百万円	受取配当金	123百万円	<p>※10 減損損失（特別損失） 当社は、当事業年度において、関係会社へ賃貸している工場（建物、構築物）について、減損損失32百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円 5百万円</td> <td style="text-align: center;">福岡市東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記の工場につきましては、将来予定されている移転及び解体に伴い、工場資産の回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末における帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※11 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	金額	場所	工場	建物 構築物	26百万円 5百万円	福岡市東区	受取利息	287百万円
用途	種類	金額	場所																								
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																								
直営店舗 13店舗	土地 建物 その他	710百万円 125百万円 52百万円	長野県松本市他																								
受取利息	178百万円																										
受取配当金	123百万円																										
用途	種類	金額	場所																								
工場	建物 構築物	26百万円 5百万円	福岡市東区																								
受取利息	287百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年12月31日)			当事業年度(平成18年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—	1,426	1,417	△9
(2) 関連会社株式	892	1,211	319	—	—	—
計	892	1,211	319	1,426	1,417	△9

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,037百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>減損損失 713百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,546百万円</p> <p>投資有価証券評価損 439百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 189百万円</p> <p>その他 785百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,793百万円</p> <p>評価性引当額 △5,481百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,311百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △835百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,164百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 146百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 597百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>減損損失 712百万円</p> <p>関係会社株式等評価損 1,626百万円</p> <p>投資有価証券評価損 366百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 211百万円</p> <p>株主優待費用引当金 118百万円</p> <p>その他 782百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,495百万円</p> <p>評価性引当額 △5,649百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 846百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △782百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,112百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △266百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △8.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.6%</p> <p>住民税均等割 △8.2%</p> <p>評価性引当額の増加 △64.1%</p> <p>その他 △2.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △36.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.9%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額の増加 15.4%</p> <p>その他 △0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,150円97銭	1株当たり純資産額	1,120円37銭
1株当たり当期純損失	33円20銭	1株当たり当期純利益	15円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,357	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,357	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,878	40,387

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

7. 役員の異動（平成19年3月27日付）

1. 代表者の異動

当該事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役総合企画部長兼法務室長 菊地 唯夫（現 執行役員総合企画部長兼法務室長）

以上